

平成 16年 3月期

第 1 四半期財務情報(連結)

平成 15年 8月 7日

上場会社名

日本郵船株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号

9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈隆郎
 問合せ先 グループ会計グループ長 山田次男 TEL (03) 3284 - 6020
 広報グループ長 永井圭造 TEL (03) 3284 - 5058

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法と相違の有無 : 有
 一部簡便的な方法を採用しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 377社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 29社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

平成15年3月期比 連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期第1四半期	326,573	19,628	17,043
(参考) 平成15年 3月期	1,249,242	69,122	50,344

	四半期(当期)純利益	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
平成16年3月期第1四半期	8,767	7.18	-
(参考) 平成15年 3月期	14,292	11.48	-

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ3,265億円、196億円、170億円、87億円となりました。主要セグメントを概観致しますと、海運業セグメントは、定期船部門では、全世界的に好調な荷動きと船舶需給の引き締まりを背景に、各航路において低位推移していた運賃水準の積極的な修復が奏効し、ほぼ所期の収支目標通りとなりました。不定期専用船・油槽船部門では、長期契約ビジネスは堅調に推移しました。スポットビジネスについては、不定期専用船は、船型・水域を問わず市況が高騰し歴史的な高値水準での展開となり、油槽船は市況は概ね堅調に推移しましたが、石油の不需要期でもあり期中後半よりやや軟調傾向を示しました。物流事業セグメントは、欧米では積極的に事業展開を行い、アジア・中国では自動車物流展開を促進しました。また航空貨物は概ね堅調に推移しました。客船事業セグメントは、イラク戦争への懸念等から乗客数が伸び悩む結果となりました。ターミナル関連事業セグメントは、各主要ターミナルにおいてほぼ前年並みの取扱個数を確保でき、概ね所期の計画通りに推移しました。以上の業況の結果、当期中間期業績予想に対する到達率は売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益についてそれぞれ51.0%、44.6%、48.7%、58.4%となっております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期第1四半期	1,288,919	298,866	23.2	244.60
(参考) 平成15年 3月期	1,287,170	288,363	22.4	235.81

3. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	640,000	44,000	35,000	15,000
通 期	1,300,000	88,000	70,000	33,000

(注) 当社は、四半期連結業績を平成16年3月期の第1四半期より開示しているため、前年同期の実績及び増減率は記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。平成16年3月期の連結業績予想については、中間期、通期とも、平成15年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。また、上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

- ・四半期連結(要約)貸借対照表
- ・四半期連結(要約)損益計算書
- ・事業の種類別セグメント情報
- ・四半期個別(要約)貸借対照表
- ・四半期個別(要約)損益計算書
- ・参考資料

四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	73,191		80,788		7,596
受取手形及び営業未収金	146,237		148,551		2,313
有価証券	5,921		10,703		4,782
たな卸資産	18,858		20,107		1,248
繰延及び前払費用	34,048		34,252		204
繰延税金資産	2,805		2,347		458
その他	61,406		57,213		4,193
貸倒引当金	3,678		3,735		56
流動資産合計	338,791	26.3	350,228	27.2	11,437
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	463,254		464,533		1,279
建物及び構築物	64,926		65,644		717
機械装置及び運搬具	18,996		18,408		588
器具及び備品	6,098		6,161		63
土地	62,035		62,202		166
建設仮勘定	27,243		27,210		33
その他	7,069		6,999		69
有形固定資産合計	649,624	50.4	651,159	50.6	1,535
(無形固定資産)					
借地権	1,972		1,971		1
ソフトウェア	9,351		9,754		402
連結調整勘定	8,845		9,546		700
その他	7,772		7,582		190
無形固定資産合計	27,943	2.2	28,853	2.2	910
(投資その他の資産)					
投資有価証券	199,077		184,013		15,063
長期貸付金	15,203		4,961		10,241
繰延税金資産	5,325		9,302		3,976
その他	56,353		62,025		5,672
貸倒引当金	3,637		3,646		8
投資その他の資産合計	272,321	21.1	256,655	20.0	15,665
固定資産合計	949,888	73.7	936,669	72.8	13,219
繰延資産	238	0.0	272	0.0	33
資産合計	1,288,919	100.0	1,287,170	100.0	1,748

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>					
支払手形及び営業未払金	120,215		124,298		4,082
社債短期償還金	18,000		21,000		3,000
短期借入金	130,555		121,472		9,083
コマーシャル・ペーパー	7,000		-		7,000
未払法人税等	9,535		12,587		3,052
繰延税金負債	2,362		2,121		240
前受金	38,940		38,971		31
賞与引当金	5,597		6,212		614
その他	44,299		43,856		442
流動負債合計	376,507	29.2	370,521	28.8	5,986
<u>固定負債</u>					
社債	112,003		122,004		10,000
長期借入金	424,073		426,921		2,848
繰延税金負債	4,189		4,061		128
退職給付引当金	18,979		18,725		254
役員退職慰労引当金	1,934		2,853		918
特別修繕引当金	5,297		5,368		71
その他	24,485		26,182		1,697
固定負債合計	590,964	45.9	606,117	47.1	15,153
負債合計	967,471	75.1	976,638	75.9	9,166
(少数株主持分)	22,581	1.7	22,168	1.7	412
(資本の部)					
資本金	88,531	6.9	88,531	6.9	-
資本剰余金	94,421	7.3	94,421	7.3	0
利益剰余金	126,216	9.8	122,271	9.5	3,945
その他有価証券評価差額金	2,109	0.1	4,180	0.3	6,289
為替換算調整勘定	9,446	0.7	9,726	0.8	280
自己株式	2,965	0.2	2,953	0.2	12
資本合計	298,866	23.2	288,363	22.4	10,502
負債、少数株主持分及び資本合計	1,288,919	100.0	1,287,170	100.0	1,748

四半期連結(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前 期(参考) 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	326,573	100.0	1,249,242	100.0
売 上 原 価	270,168	82.7	1,037,373	83.0
売上総利益	56,404	17.3	211,869	17.0
販売費及び一般管理費	36,775	11.3	142,746	11.5
営業利益	19,628	6.0	69,122	5.5
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,631		5,406	
持分法による投資利益	492		1,472	
その他営業外収益	1,349		5,842	
営業外収益計	3,473	1.1	12,721	1.0
営業外費用				
支払利息	4,934		20,145	
その他営業外費用	1,123		11,354	
営業外費用計	6,058	1.9	31,499	2.5
経常利益	17,043	5.2	50,344	4.0
特別利益				
固定資産売却益	3,015		5,415	
その他特別利益	448		3,046	
特別利益計	3,463	1.1	8,462	0.7
特別損失				
固定資産処分損	1,481		5,981	
その他特別損失	478		20,178	
特別損失計	1,959	0.6	26,159	2.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	18,548	5.7	32,647	2.6
法人税等	9,140	2.8	15,257	1.2
少数株主利益	639	0.2	3,097	0.3
四半期(当期)純利益	8,767	2.7	14,292	1.1

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	212,542	64,268	5,646	15,690	9,766	2,679	15,978	326,573	-	326,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	588	279	-	4,358	940	311	7,703	14,181	14,181	-
計	213,130	64,548	5,646	20,049	10,706	2,990	23,682	340,754	14,181	326,573
営業費用	192,214	63,823	7,913	20,130	10,720	2,251	24,060	321,115	14,171	306,944
営業利益又は損失()	20,916	724	2,266	80	14	738	378	19,638	10	19,628
経常利益又は損失()	18,022	729	2,543	110	81	637	699	17,516	472	17,043

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	788,084	260,352	30,543	50,790	39,626	11,102	68,741	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	926	-	15,235	2,778	2,710	31,218	54,506	54,506	-
計	789,721	261,278	30,543	66,026	42,404	13,813	99,960	1,303,748	54,506	1,249,242
営業費用	728,901	255,166	31,120	64,958	42,114	10,380	102,012	1,234,655	54,535	1,180,119
営業利益又は損失()	60,819	6,112	577	1,067	290	3,433	2,051	69,093	29	69,122
経常利益又は損失()	42,854	6,186	1,961	878	598	3,551	1,291	53,400	3,056	50,344

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）

物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業

客船事業 客船の保有・運航業

ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業

海運周辺事業 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業（船舶運航管理等）

不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

四半期個別(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,723		28,469		20,746
営業未収金	51,145		50,921		223
短期貸付金	46,253		46,569		315
立替金	1,296		1,160		135
貯蔵品	9,518		10,508		990
繰延及び前払費用	29,345		29,440		94
代理店債権	6,563		6,588		25
繰延税金資産	3,970		3,970		-
その他	9,479		8,384		1,094
貸倒引当金	13,817		12,648		1,169
流動資産合計	151,477	19.2	173,365	21.8	21,887
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	131,090		135,284		4,194
建物	29,639		30,138		499
器具及び備品	1,180		1,228		47
土地	40,790		40,965		175
建設仮勘定	2,870		1,165		1,705
その他	2,107		2,107		-
有形固定資産合計	207,678	26.3	210,890	26.6	3,211
(無形固定資産)					
借地権	1,098		1,098		-
ソフトウェア	7,499		7,916		416
その他	733		786		53
無形固定資産合計	9,331	1.2	9,802	1.2	470
(投資その他の資産)					
投資有価証券	143,215		133,795		9,420
関係会社株	138,302		134,115		4,186
関係会社出資	841		841		-
長期貸付金	106,560		95,026		11,534
繰延税金資産	9,009		12,693		3,683
その他	31,221		32,008		787
貸倒引当金	7,458		8,315		857
投資その他の資産合計	421,693	53.3	400,164	50.4	21,528
固定資産合計	638,703	80.8	620,856	78.2	17,846
繰延資産					
社債発行費	234		268		33
繰延資産合計	234	0.0	268	0.0	33
資産合計	790,416	100.0	794,490	100.0	4,074

科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
営業未払金	46,168		46,313		144
社債短期償還金	18,000		21,000		3,000
短期借入金	49,740		49,772		32
コマ-シャルペ-パ-	7,000		-		7,000
未払金	1,412		2,393		980
未払法人税等	5,609		7,630		2,020
前受り金	19,827		20,540		713
預り金	20,344		20,595		250
代理店債	1,114		1,561		447
賞与引当金	1,294		2,434		1,139
その他	3,093		3,727		633
流動負債合計	173,605	22.0	175,969	22.1	2,363
固定負債					
社債借入金	110,800		120,800		10,000
長期借入金	220,799		221,942		1,142
退職給付引当金	542		391		150
役員退職慰労引当金	611		1,364		753
特別修繕引当金	4,711		4,662		49
その他	15,791		15,965		173
固定負債合計	353,256	44.7	365,126	46.0	11,870
負債合計	526,862	66.7	541,096	68.1	14,234
(資本の部)					
資本金	88,531	11.2	88,531	11.1	-
資本剰余金					
資本準備金	93,198	11.8	93,198	11.7	-
利益剰余金	84,024	10.6	79,988	10.1	4,036
利益準備金	13,146		13,146		-
任意積立金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	6,892		8,888		1,995
投資損失積立金	4		5		0
圧縮記帳積立金	4,043		2,745		1,297
圧縮記帳特別勘定積立金	-		1,385		1,385
別途積立金	28,324		28,324		-
四半期(当期)未処分利益	31,563		25,443		6,119
その他有価証券評価差額金	751	0.1	5,388	0.7	6,139
自己株式	2,951	0.4	2,934	0.3	16
資本合計	263,554	33.3	253,394	31.9	10,159
負債及び資本合計	790,416	100.0	794,490	100.0	4,074

四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前 期(参考) 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
海 運 業 収 益	181,104		701,831	
そ の 他 事 業 収 益	2,355		9,641	
営業収益計	183,459	100.0	711,473	100.0
営 業 費 用				
海 運 業 費 用	156,476		618,730	
そ の 他 事 業 費 用	1,778		6,945	
一 般 管 理 費	9,678		36,472	
営業費用計	167,933	91.5	662,147	93.1
営業利益	15,526	8.5	49,325	6.9
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,944		10,032	
そ の 他 営 業 外 収 益	319		1,326	
営業外収益計	2,263	1.2	11,358	1.6
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,647		10,895	
そ の 他 営 業 外 費 用	962		6,038	
営業外費用計	3,610	2.0	16,934	2.4
経常利益	14,179	7.7	43,749	6.1
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,580		505	
そ の 他 特 別 利 益	326		4,721	
特別利益計	1,906	1.1	5,226	0.7
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	59		563	
そ の 他 特 別 損 失	610		26,084	
特別損失計	669	0.4	26,647	3.7
税引前四半期(当期)純利益	15,415	8.4	22,328	3.1
法 人 税 等	6,707	3.7	9,714	1.3
四半期(当期)純利益	8,708	4.7	12,614	1.8
前 期 繰 越 利 益	22,854	12.5	17,441	2.4
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	2	0.0
中 間 配 当 金	-	-	4,609	0.6
四半期(当期)未処分利益	31,563	17.2	25,443	3.6

参考資料

営業収益の部門別内訳(単体ベース)

	当第1四半期	構成比(%)
定期船	79,288	43.2%
不定期専用船	68,021	37.1%
タンカー	33,794	18.4%
その他事業	2,355	1.3%
合計	183,459	100.0%

海運業収益・費用の内訳(単体ベース)

	当第1四半期	構成比(%)
運賃	139,598	77.1%
貸船料	33,355	18.4%
その他	8,150	4.5%
海運業収益計	181,104	100.0%
運航費	76,896	49.2%
船費	5,834	3.7%
借船料	62,286	39.8%
その他	11,459	7.3%
海運業費用計	156,476	100.0%

為替情報

	平成16年3月期第1四半期	平成15年3月期	増減
期中平均レート	¥ 119.38 / 米ドル	¥ 122.29 / 米ドル	2.91円高
期末レート	¥ 119.80 / 米ドル	¥ 120.20 / 米ドル	0.40円高

	平成15年3月	平成14年12月	増減
期末レート	¥ 120.20 / 米ドル	¥ 119.90 / 米ドル	0.30円安
	¥ 129.83 / ユーロ	¥ 125.08 / ユーロ	4.75円安

* 主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

期末有利子負債残高(連結ベース)

平成15年6月第一四半期	平成15年3月期	増減()
6,916億円	6,914億円	2億円

